

# 令和6年度補正予算及び 令和7年度予算案について

# 令和6年度補正予算

## 背景・課題

独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出に向けては、多様で卓越した知を生み出す学術研究の振興により、我が国の研究力の強化と研究環境の向上を図ることが不可欠。そのため、各研究分野のコミュニティの総意を踏まえ、**全国の国公私立大学等の参画が可能な研究基盤の構築に向けて**、大学等の知を結集した**国際的な研究拠点の形成**や**全国的な観点からの国内外の共通研究基盤の整備**を着実に推進することが必要。

## 事業内容

学術分野の国際的な動向を踏まえ、全国的な研究基盤の構築として、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における**大学等の枠を超えた共同利用・共同研究機能を担う最先端の研究設備等を整備**(以下、例示◆)。

我が国の産業に直接作用する大型研究施設建設や最先端測定装置製造などにより、「経済への貢献」のみならず、「**学術研究の推進**」「**次世代を担う研究・技術人材の育成**」「**最先端技術開発・継承**」等を通じ、科学技術・学術によるイノベーションを推進する。

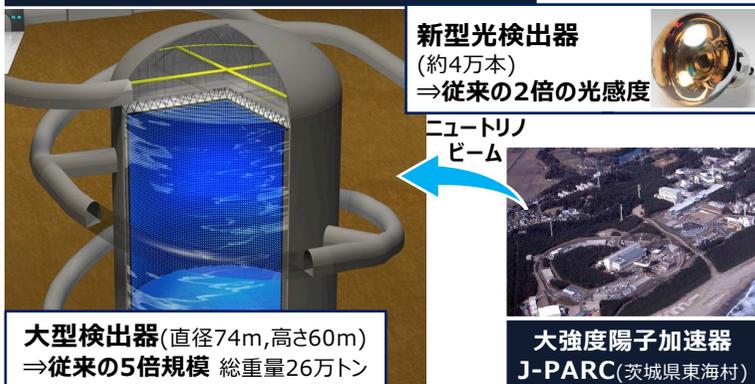
## 学術研究の大型プロジェクトの推進

### ◆ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

- 日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画**として、新型の超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)
- 素粒子物理学上の未証明な理論(大統一理論)の実証に資する**長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測**や、**物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究**を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

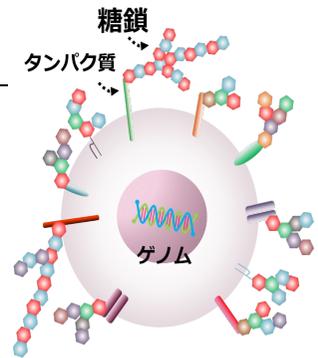
ハイパーカミオカンデ(岐阜県飛騨市神岡町)



### ◆ヒューマンライコムプロジェクト

〔東海国立大学機構・自然科学研究機構・創価大学〕

- ゲノム、タンパク質とともに第3の生命鎖と呼ばれる「**糖鎖**」は、**数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明**。
- ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す**糖鎖情報の基盤を構築**。
- ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する**革新的な治療法・予防法の開発**を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。



### ◆大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

〔自然科学研究機構国立天文台〕

- 超広視野観測が可能な世界唯一の大型光学赤外線望遠鏡として、世界最先端の観測活動を実施。
- 世界最高性能の観測能力を維持するための**赤外線観測能力向上のための高度化等**により、宇宙の構造進化・元素の起源に迫る成果創出を目指す。



(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

# 共同利用・共同研究システム形成事業 -大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-

令和6年度補正予算額

10億円



文部科学省

## 背景

- 「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（令和5年6月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）において、中規模研究設備は、**多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるものであり、次世代の人材育成の観点からも重要**とされている。
- その中でも特に、共同利用・共同研究体制に整備されることで様々な研究分野に裨益する**最先端の中規模研究設備は、世界最先端の研究を実施するための装置開発やそのための技術開発が必要であり、開発そのものが共同研究となる**。そのような最先端の中規模研究設備は、**全国の研究者からのニーズが高く、開発後も共同利用・共同研究体制の中核機能として、多くの研究者の共同利用に供される**。
- これらの中規模研究設備の設備開発に研究者や技術職員が携わることによる人材の育成、それにより生み出される技術の継承や設備開発に携わる企業の投資を繋げ続けるためにも、これらの最先端研究設備の整備・更新が重要。

## 課題

- 共同利用・共同研究体制は、中規模研究設備等を通じて当該分野における共同利用・共同研究を組織の枠を超えて全国の研究者に提供するシステムであるため、現在の法人単位の経営マネジメント上では、**中規模研究設備の計画的かつ継続的な整備・更新が進みにくい状況**。特に、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備は、高度化及び光熱費の高騰により、維持に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じている**。
- このような状況では、最先端の研究の実施に必要な研究設備の整備や運用が継続的に進まず、**我が国の研究力の一層の低下が危惧され、国として全国的な観点からの中規模研究設備の整備が必要**。

## 事業概要

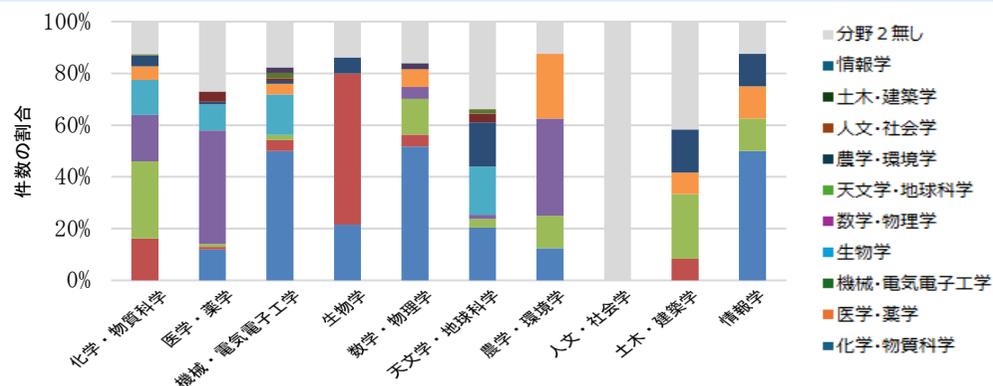
**国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員等も含めた次世代の人材育成を促進する。**

【対象機関】 国公私立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等

【支援内容】 新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用に対し5億円を上限として補助（2件程度）

## 期待される効果

中規模研究設備は、設置機関内外及び他分野からの利用に供されており、学術研究機関との共同研究や、企業との共同研究をはじめとする産学連携や製品化・事業化への効果、国際交流や共同研究のハブ機能、それらを通じた若手研究者や技術職員等の人材育成に資する。



※ 図：複数の研究分野にまたがる研究設備の割合※  
→中規模研究設備の整備は当該分野にとどまらない効果がある

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

## 背景・課題

国立大学等が、次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすとともに、被災時等においても、その機能を維持していくために、教育研究基盤設備等の環境整備を通じた機能強化等を着実に進めていくことが必要不可欠。一方、国立大学等の教育研究基盤設備の更新等が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。

## 事業内容

(対応)

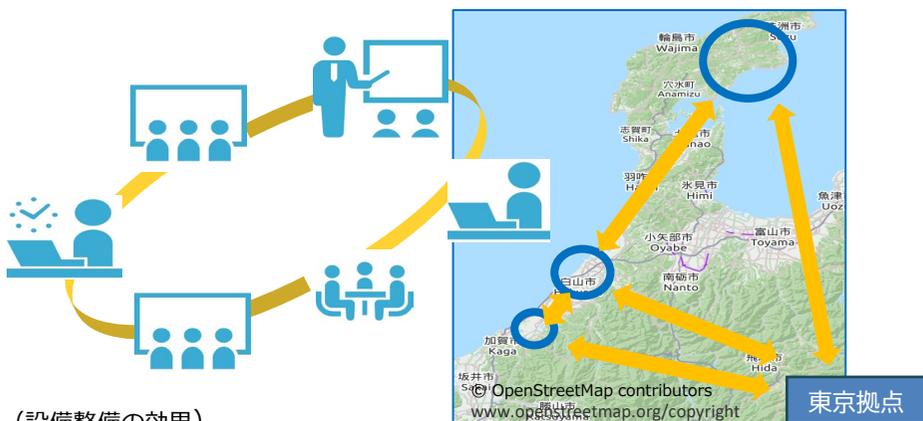
次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすため、各国立大学等より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備や組織の枠を超えて効率的・効果的な活用を行う中規模研究設備等の環境整備を支援。

(効果)

社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学等において、次世代を担う人材育成やイノベーション創出につながる研究等を進めていくために必要な教育研究基盤設備等の環境整備等を強力に推進。

## 設備の整備例と期待される効果

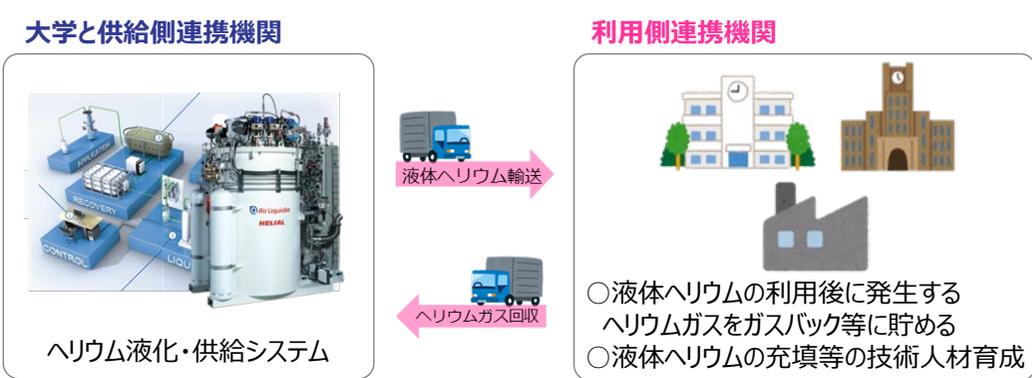
### 情報ネットワーク基盤システム (金沢大学)



(設備整備の効果)

能登をフィールドとする教育研究等を支える堅牢かつ高速なネットワーク環境を実現することで、多人数講義における同時通信や、大容量データを扱う学術研究の安定実施を実現。

### ヘリウム液化・供給システム (岡山大学)



(設備整備の効果)

全国的に見てもヘリウム装置の導入数が少ない地域内の研究の基盤を支え、また発展させる研究設備として、組織の枠を超えた体制を整備。

(担当：高等教育局国立大学法人支援課)

## 背景・課題

- 令和6年能登半島地震等の災害により、国立大学等において多数の被害が発生。特に、我が国の教育研究を支える教育研究設備に甚大な被害が発生しており、教育研究活動に重大な支障をきたしている。
- 研究が中断し国際的な競争から大きく劣後する状況を改善するとともに、学生が安心して質の高い教育を受けられる環境を整備するため、速やかな復旧が必要。

## 事業内容

- 令和6年能登半島地震等により被災した国立大学等の教育研究設備の復旧に必要な経費を支援。

※国立大学法人運営費交付金により支援

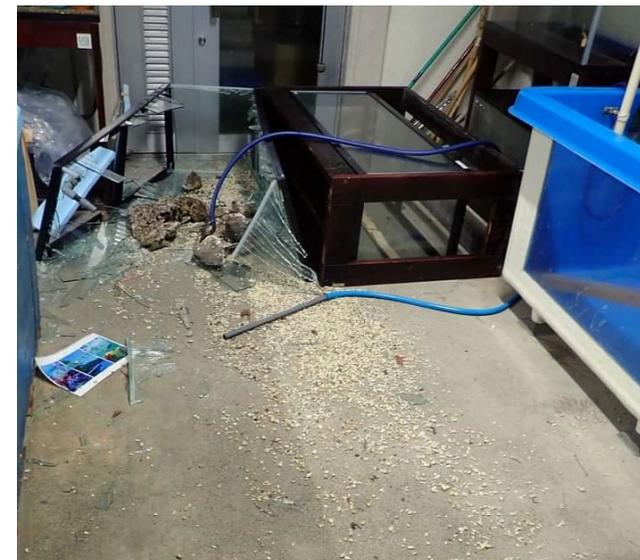
## 災害復旧の内容（被災例）



地震により遠心濃縮装置が故障



地震により高速液体クロマトグラフが破損



地震により実験用水槽が損壊

# 令和7年度予算案

# 国立大学改革の推進

令和7年度予算額（案）  
国立大学法人運営費交付金  
国立大学経営改革促進事業

1兆784億円（前年度予算額） 1兆784億円  
53億円（前年度予算額） 52億円



文部科学省

令和6年度補正予算額

180億円

※このほか、災害復旧等：40億円、GIGAスクール構想の推進：26億円を計上

## 価値創造の源泉となる研究力の強化等、ミッション実現に向けた大学改革を推進しつつ、安定的・継続的に教育研究活動を支援

### ミッション実現に向けた重点支援

#### ➤ 教育研究組織の改革に対する支援

**98億円（新規）**

※継続分243億円と合わせて、総額341億円

教育・研究力強化等に向けた学部等改組をはじめとした教育研究組織改革（大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン、国際頭脳循環等）を推進  
※教育研究活動の充実に向けた附属学校の機能強化のための支援を含む

#### ➤ 教育研究基盤設備の整備等

**117億円（+3億円）**

DX化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するとともに、教育研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備への支援を実施

### 我が国全体の研究力強化

#### ➤ 共同利用・共同研究拠点の強化

**58億円（+2億円）**

文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

#### ➤ 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

**209億円（対前年度同額）**

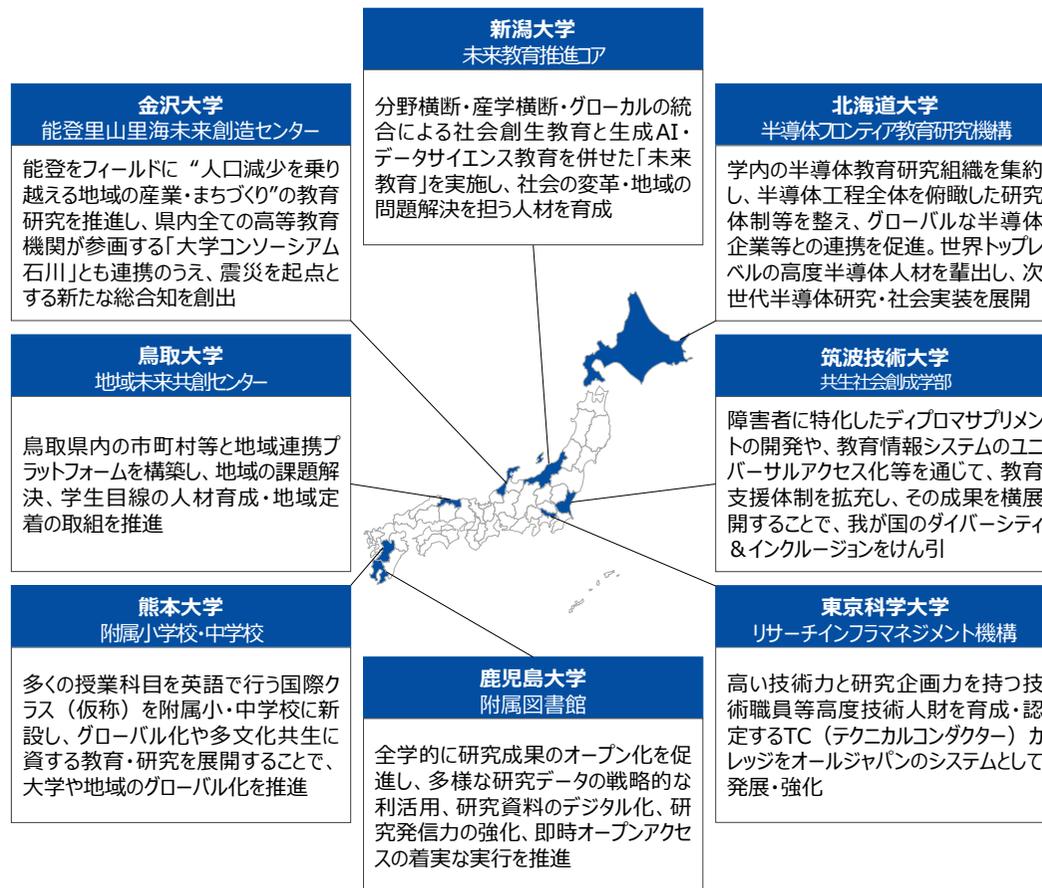
人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進  
※このほか、国立大学法人先端研究推進費補助金等 131億円（対前年度同額）を計上

### 改革インセンティブ

#### ➤ 成果を中心とする実績状況に基づく配分

各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施  
配分対象経費：1,000億円、配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%）

### <教育研究組織の改革事例>



### 国立大学の経営改革構想を支援

**国立大学経営改革促進事業 53億円（+1億円）**

（国立大学改革・研究基盤強化推進補助金）

ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援。令和7年度においては、特に、共同研究や寄附金等の民間投資を組織的かつ継続的に促進する体制構築とその活動に係る取組の強化を図る

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

# 国立大学の機能強化を推進するための教育研究組織改革の例（令和7年度分）

## 《多様で卓越した研究の推進》

研究組織・研究支援組織等を中核とした改革を通じて、全学的な研究力強化を戦略的に推進する組織として最適化し、多様で卓越した学術研究の一層の推進とともに社会課題解決や社会実装に挑戦

### 富山大学 研究推進機構

高度な技術を有する技術職員による研究支援体制の強化と、専門知識や管理能力等を有するURAによる研究支援体制の強化の両面から研究者を支援する研究開発マネジメント体制の改革を進めることで、研究シーズから成果の社会実装までを一元管理し、大学の強みである分野の研究力を強化するとともに、成果の社会実装を推進。

### 群馬大学 コアファシリティセンター

設備の整備戦略・利活用・管理運用を一元的にマネジメントする「コアファシリティセンター」を新設するとともに、技術職員一元化の体制を構築することで、学内外の垣根を超えた共用設備の利用に柔軟かつ機動的に対応し、共用設備の利活用が生み出すエコシステムを駆動させ、研究力の向上と地域・社会・世界に貢献する研究を推進。

### 北海道大学 ITeCH (技術連携統括本部)

卓越した技術職員の新たな職位の新設、技術職員の活躍による新たなコアファシリティ機能を展開する「技術連携統括本部(ITeCH)」を創設することで、全学的な研究基盤・技術人材マネジメント体制を構築するとともに、大学が有する研究リソース等の活用及び社会還元を促し、教育研究価値を最大化する研究基盤・技術人材のマネジメントを実現。

### 自然科学研究機構 核融合科学研究所核融合科学学際連携センター★

「核融合科学学際連携センター」において、核融合科学を結節点とする学際的なネットワーク構築のイニシアティブをとり、「先端的学術研究」、「フュージョンエネルギー開発研究」及び「革新的産業技術開発」の先端的テーマに挑戦する頭脳循環を生み出すことで、核融合研究の加速を図るとともに、学際的な人材の育成、カーボンニュートラル、SDGsの実現などに多角的に貢献する。

### 鹿児島大学 附属図書館

2030デジタルライブラリー対応に向けて、図書館機能を高度化し、大学全体における即時オープンアクセスの義務化や研究データの管理・公開を実行・推進する「オープンサイエンス研究開発部門」を附属図書館に整備することで、大学が有する人文学・社会科学から自然科学分野にわたる多様な研究成果のオープンサイエンスを推進することにより社会課題の解決に貢献。

### 東京大学 法・政治デザインセンター

法学政治学研究科全体を、法学・政治学の分野横断的に連携させ、学内外との協働や国際的協働等を集約し、シナジー効果を生み出していく体制を整備することで、法学・政治学の研究教育を基礎から変革し、その変革による成果を社会課題解決へ活用するという好循環を形成。

### 秋田大学 未来研究統括機構

徹底した全学的な研究体制のスリム化と研究環境の整備を進める「未来研究統括機構」を設置することで、教員の研究エフォートを増加させ、5つの重点研究分野を推進し、その研究成果を地域の諸課題解決に還元するとともに、大学として次の強み・特色を育てる好循環サイクルを創出し全学的な研究力強化を促進。

### 筑波大学 高等研究院

研究の質を高める仕組みと、これまで大学内の各組織で培われてきた優れた組織マネジメント機能が協奏する全学的体制を構築することで、大学の強みを集約しつつ、研究者の研究時間確保や、若手研究者への研究環境の提供に向けた全学的な研究ガバナンスを強化。

# 国立大学の機能強化を推進するための教育研究組織改革の例（令和7年度分）

## 《先導的な研究基盤・連携体制の構築》

大学の枠を越えた組織的連携・融合による組織改革を通じて、研究分野の更なる展開を先導するとともに、良質な研究資源を形成・提供し、我が国の研究力の底上げに貢献

### 東海国立大学機構

One Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点★

優れた基礎研究の成果を、機構内の研究組織や臨床研究中核病院と連動し、一気通貫で医薬品としての社会実装を目指す拠点の研究支援基盤強化を図ることで、わが国の創薬・先端医療研究を加速させるとともに、人獣共通医療学という新学術領域開拓の基盤を形成。

### 九州大学

生体防御医学研究所

データ駆動型の新たな横断的研究領域の創出を担う次世代PIの育成に資する全学的研究体制を整備することで、他分野にも展開可能なPI人材の先駆的な持続的育成サイクルを構築するとともに、国内外の研究機関への新学術領域の展開に貢献。

### 情報・システム研究機構

国立遺伝学研究所次世代型大学共同利用推進

「統合研究コア」

「統合研究コア」を新設し、研究コーディネーターによる共同利用・共同研究のワンストップ化、シームレスな研究支援、効率的なチーム体制の構築、データサイエンス推進に係る機能拡充及び人材育成等を一元的に実施する体制を構築することにより、生命科学分野における次世代の共同利用・共同研究を実現。

### 北海道大学

統合URA本部★

業務内容が専門的かつ広範囲となりつつあるURAの全学的体制の機能強化を通じて、大学全体の経営支援を強化するとともに、「北海道ユニバーシティアライアンス（HUA）」参画大学とURA人材を介した連携・協働を発展させることで、大学間連携による研究力強化を実現。

### 高エネルギー加速器研究機構

測定器開発センター★

「測定器開発センター」において、「大学共同利用部門」及び「次世代技術開発部門」を設置し、多様な人材が集う測定器開発の国際拠点として、テストビームラインを本格的な大学共同利用へ供し、次世代共通基盤技術開発をコミュニティとともに推進する体制を構築し、国際的な開発競争力の向上を図るとともに、大学院生を含む若手研究者の人材育成を推進。

### 大阪大学

### 東京大学

国際量子物理ネットワーク型拠点★

東京大学と大阪大学が連携し国際量子物理ネットワーク型拠点を構築することで、量子の根源的な学理の解明を目指し米国がホストする国際プロジェクト「EIC計画」に参画する我が国の中核組織を大学間連携により共同で形成。

### 東京科学大学

リサーチインフラマネジメント機構

全国の技術職員等を対象とし、高い技術力と研究企画力を持つTC（テクニカルコンダクター）として認定する高度技術人財養成システムであるTCカレッジの体制を整備し、TCカレッジの役割である、オールジャパンの高度技術人財のネットワーク形成を推進。



## 「共同利用・共同研究拠点」制度について

- 個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進。
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公立を問わず、**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**(平成20年7月)

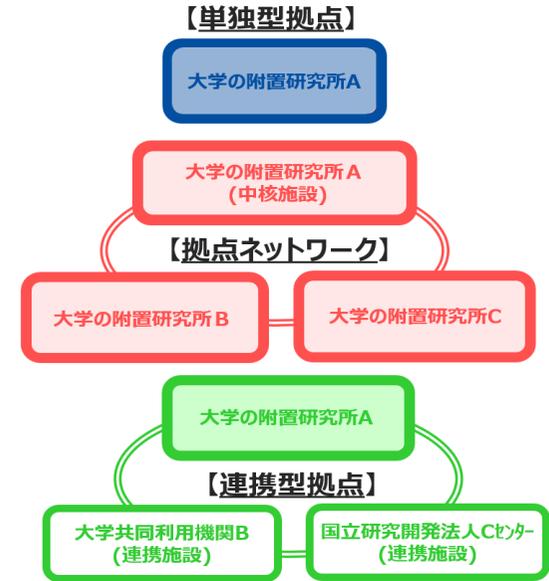


我が国の学術研究の基盤強化と新たな展開

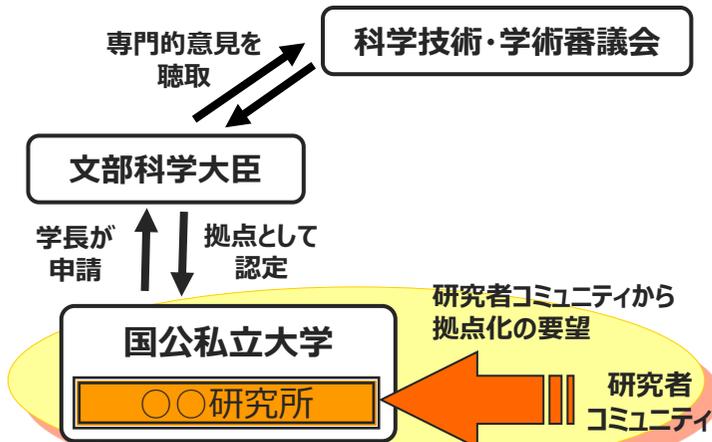
## 制度の特徴

### 3つのタイプの拠点を認定

- ① **単独型拠点**
  - ② **拠点ネットワーク**  
複数拠点の研究ネットワークにより構成
  - ③ **連携型拠点**  
大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画
- 国際的な拠点を別途、「国際共同利用・共同研究拠点」として認定(平成30年度～)



## 制度の仕組み



- 第4期中期目標期間(令和4年度～)においては、**78拠点を認定**(共同利用・共同研究拠点72拠点、国際共同利用・共同研究拠点6拠点)
- 認定後、科学技術・学術審議会において**中間評価、期末評価を実施**

## 令和7年度予算案の概要

### 共同利用・共同研究支援分（認定経費）

- 個々の大学の枠を越えた大学全体の研究力強化を一層加速するため、第4期中期目標期間においても、**拠点の基盤的な共同利用・共同研究活動経費を引き続き支援**
- 学術や社会の動向に応じた拠点活動の更なる活性化のため、**拠点のネットワーク化の促進、共同研究サポート経費の充実、中間評価結果の予算への反映等に係る支援を引き続き実施**

### 共同利用・共同研究支援分（課題等対応分）

- 共同利用・共同研究機能を有する研究組織が担う、**中長期的な国際協力や国の政策的な方針等の課題に対応する学術的な取組**について、個別の課題等に応じて必要な経費を計上。



## 目的

- 最先端の大型研究装置・学術研究基盤等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。

## 大規模学術フロンティアの促進及び学術研究基盤の構築を推進

### これまでも学術的価値の創出に貢献

#### ○ ノーベル賞受賞につながる研究成果の創出に貢献

**スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求**

**スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進**

H20小林誠氏・益川敏英氏

H14小柴昌俊氏、H27梶田隆章氏

→「CP対称性の破れ」を実験的に証明  
※高度化前のBファクトリーによる成果

→ニュートリノの検出、質量の存在の確認

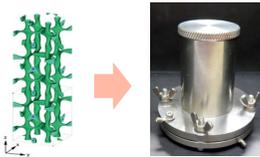
#### ○ 年間1万人以上の国内外の研究者が集結する国際的な研究環境で若手研究者の育成に貢献

#### ○ 研究成果は産業界へも波及

##### 大強度陽子加速器施設（J-PARC）

〔高エネルギー加速器研究機構〕  
最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設による2次粒子ビームを用いた物性解析

→リチウムイオンの動作の解析による安全かつ急速充電が可能な**新型電池開発**



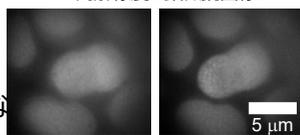
##### すばる望遠鏡

〔自然科学研究機構 国立天文台〕

大気揺らぎを補正し、シャープな星像を得るための補償光学技術

→医療・生物研究用の顕微鏡への応用

補償光学を活用した、高解像度の顕微鏡画像▼



補償光学動作なし 補償光学動作あり

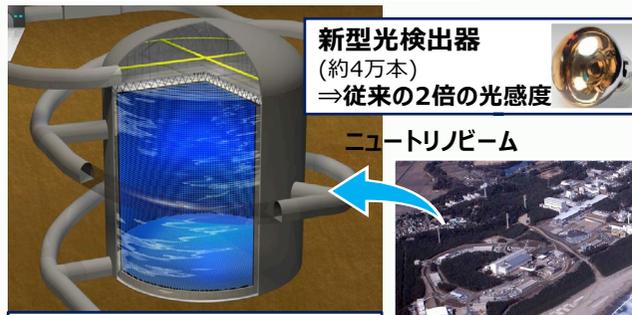
### 学術研究の大型プロジェクトの例

〔大規模学術フロンティア促進事業（11事業）等〕

#### ハイパーカミオカンデ計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

##### ハイパーカミオカンデ（岐阜県飛騨市神岡町）



##### 新型光検出器

（約4万本）  
→従来の2倍の光感度



ニュートリノビーム



大型検出器（直径74m、高さ60m）  
→従来の5倍規模 総重量26万トン

大強度陽子加速器 J-PARC（茨城県東海村）

○日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画**として、新型の超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。  
（スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能）

○素粒子物理学上の未証明な理論（大統一理論）の実証に資する**長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測**や、**物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究**を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

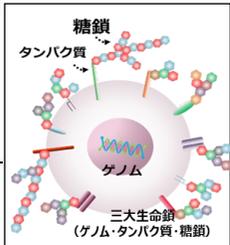
#### ヒューマンライコームプロジェクト

〔東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学〕

##### 病気で苦しむことのない未来を目指して



○ゲノム、タンパク質とともに第3の生命鎖と呼ばれる「糖鎖」は、**数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明**。



○ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す**糖鎖情報の基盤を構築**。

○ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する**革新的な治療法・予防法の開発**を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。

# 共同利用・共同研究システム形成事業

令和7年度予算額（案）  
（前年度予算額）

7億円  
7億円



文部科学省

令和6年度補正予算額

10億円

## 背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。

## 目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、**新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進**に加え、**中規模研究設備の整備により共同利用・共同研究体制を強化・充実**することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。【令和5年度より事業開始】

### ① 学際領域展開ハブ形成プログラム

550百万円（前年度予算額：500百万円）

【統合イノベーション戦略2024】  
（令和6年6月4日閣議決定）

大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- \* 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援
- \* 支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定
- \* ステージゲート(5年目終了時目途)を設定し、最長10年間支援
- \* 令和7年度は、1件の新規採択を予定。（これまでの採択実績：R5年度8件、R6年度2件）

本文 3. 着実に推進する3つの基軸  
「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成や、「共創の場形成支援プログラム」による地域のニーズに応えつつ社会変革を行う人材育成にも資する産学官連携拠点の構築、WPIによる世界トップレベルの国際研究拠点の構築を進める。

### ② 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム

107百万円（前年度予算額：220百万円）

【統合イノベーション戦略2024】  
（令和6年6月4日閣議決定）

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化**を図る取組等への支援を行う。

- \* 運営委員会経費や共同研究者の旅費、シンポジウム開催経費等を支援
- \* 機能強化支援(1拠点あたり上限3千万円,3年間支援)及びスタートアップ支援(1拠点あたり上限4千万円,3年間支援)の2種類の支援メニューを設定

別添 2. ⑦人文・社会科学の振興と総合知の創出  
○ 人文・社会科学分野の学術研究を支える大学の枠を超えた**共同利用・共同研究体制の強化・充実を図る**とともに、科研費等による内在的動機に基づく人文・社会科学研究の推進により、多層的・多角的な知の蓄積を図る。

### ③ 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム（新規） 令和6年度補正予算額 1,000百万円

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ  
（令和5年2月8日改定）  
総合科学技術・イノベーション会議決定）

国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備を整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員も含めた次世代の人材育成を促進する。**

- \* 国公私立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等における新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用を支援
- \* 支援額については、1拠点あたり5億円を上限として補助し、2件程度の新規採択を予定

3-1. 大学自身の取組の強化 大学自身の取組の強化に向けた具体策

【今後の取組の方向性】  
②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化  
➤ 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**全国的な研究基盤の整備の観点から、最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進**

# 「学際領域展開ハブ形成プログラム」 令和7年度公募について

## 1. 令和7年度事業について

### ■ 新規採択予定件数及び経費

- 新規採択予定件数：1件
- 経費：1件あたり5千万円を基準に、申請内容や分野の特性等を踏まえた事業規模を申請可能  
※申請可能な費目：人件費、事業推進費、設備備品費

### ■ 支援期間及び評価

本プログラムによる支援期間は最長10年間、5年目終了時を目途に中間評価を実施。

### ■ 公募対象とする機関

申請機関：本プログラムにおいて中核となる機関。国公立大学の共同利用・共同研究拠点、大学共同利用機関等

参画機関：申請機関が、本プログラムを通じて、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」（ハブ）を形成する上で連携する機関

## 2. 公募・採択スケジュール（予定）

※現時点の予定であり、今後変更する可能性があります。

令和7年4月上旬	公募開始
令和7年5月中旬	公募締切
令和7年5月下旬～8月中旬	審査
令和7年8月下旬	審査結果通知
令和7年9月	採択結果の公表
令和7年10月	事業開始

## 3. 事前相談の受付

公募開始までの間、事前相談を受け付けております。ご希望される場合は、当省ホームページ（[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/boshu/detail/mext\\_00429.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_00429.html)）に掲載しているお申込みフォームからご登録ください。

